NOMURA
Connecting Markets East & West

2016年3月期第2四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2015年10月

© Nomura

CFOの柏木です。
それでは、お手元の資料にそって、2016年3月期の上半期と、第2四半期決算についてご説明いたします。

2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2016年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算：主な収益の内訳(P21)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30-31)
- 人員数(P32)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

決算ハイライト:2016年3月期上半期

- **税前利益:1,259億円(前年同期比+0.2%増)、当期純利益[1]:1,153億円(前年同期比59%増)**
  ～上半期の当期純利益としては米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2番目の高水準
  - 収益:7,606億円、税前利益:1,259億円、当期純利益[1]:1,153億円、ROE[2]:8.4%、EPS[3]:31.26円
- **全てのビジネス部門が前年同期比で増収増益**

  営業部門
  - ビジネスモデル変革への取組みが着実に進捗
  - 第2四半期を年換算したストック収入は783億円　～前年同期比で約3割増加

  アセット・マネジメント部門
  - 運用資産残高は40兆円と、昨年9月(34.8兆円)から順調に拡大
  - 投資信託、投資顧問ビジネス共に資金流入が継続(2014年10月～2015年9月:+5.8兆円)

  ホールセール部門
  - フィクスト・インカムの減速を、エクイティ、インベストメント・バンキングが吸収
  - 収益性改善の取組みを継続　～ドルベースのコストは前年同期比で低下
- **一株当たり配当金:10円**

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2

まず、上半期ですが、

- 収益は7,606億円、前年比2%の増収
- 税前利益は1,259億円、前年比、ほぼ横ばい
- 当期純利益は1,153億円、後ほどご説明する税金費用の減少があった為、前年比59%の増益となりました。この水準は、上半期としては、2002年3月期以降で、2番目に高い水準です
- 年率換算したROEは8.4%、EPSは31円26銭となりました。

上半期は、好調な第1四半期に支えられ、全てのビジネス部門が増収増益を達成しました。ビジネスの中身も、昨年発表した2020年3月期の経営目標に向けて、しっかりと前進しています。

営業部門では、ビジネスモデルの変革が着実に進捗し、年率換算したストック収入が783億円と、昨年の604億円から、約3割増加しました。アセット・マネジメント部門は、この1年間で5.8兆円の資金流入があり、9月末の運用資産残高は40兆円と、順調に拡大しています。
ホールセール部門では、フィクスト・インカムの減収を、エクイティとインベストメント・バンキングが補って増収を確保、同時に、収益性改善に向けた取り組みを継続し、ドルベースのコストは低下してきています。

尚、9月末を基準日とする配当金は、1株あたり10円としました。配当性向は31%です。

続いて、第2四半期の状況です。3ページ目をご覧ください。

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

決算ハイライト：2016年3月期第2四半期

- **全社業績は減収減益 ～株式市場の急変やクレジット・スプレッド拡大等が3セグメントの業績に影響**
  - 収益：3,366億円、税前利益：199億円、当期純利益[1]：466億円、ROE[2]：6.7%、EPS[3]：12.63円
- **3セグメントの税前利益(538億円)は前四半期比で35%減少**

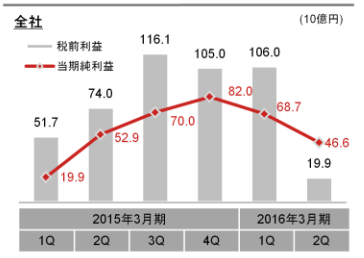
  営業部門
  - 8月中旬の市場急変を受けて投資家が様子見姿勢に～主に投信・セカンダリー株式が低調

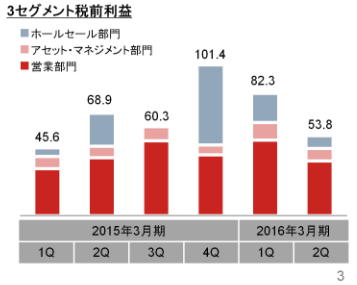
  アセット・マネジメント部門
  - 配当収入の剥落、市場要因による残高減少が収益に影響

  ホールセール部門
  - エクイティは好調だった前四半期比で減収、フィクスト・インカムは前四半期並みの収益水準
  - 日本の収益拡大を受けて、インベストメント・バンキングは増収
- **特殊要因**
  - Banca Monte dei Paschi di Siena SpA (モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)
  - 欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の解散を決定したことに伴い、第2四半期に繰延税金資産を計上(税金費用が減少)(約540億円)

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

税前利益、当期純利益[1]の推移





3

第2四半期は、中国の景気減速懸念や主要各国の金融政策に対する不透明感などを背景に、株式市場が混乱し、クレジット・スプレッドは拡大するなど、難しい市場環境でした。

- 収益は3,366億円、前期比21%の減収
- 税前利益は199億円、前期比81%の減益
- 当期純利益は466億円、前期比32%の減益です。
- ROEは6.7%、EPSは12円63銭となりました。

今回、当期純利益が税前利益を上回っているのは、法人所得税が280億円強のマイナス、いわゆる、税金の戻りとなったためです。一番下の行にありますが、従前、当社は、欧州にある子会社「Nomura Capital Markets (NCM)」を、デリバティブ取引のブッキング・エンティティとして位置付けて、ポジションやリスクを集約していました。2012年以降、ブッキング戦略の再構築に着手し、今般、NCMの解散を決定するに至った次第です。これを受けて、第2四半期に、野村ホールディングスが保有するNCM株式の評価損に対して約540億円の繰延税金資産を計上し、税金費用が減少しました。

もう一つの特殊要因として、モンテパスキ銀行との和解に伴う影響額、約350億円を、一括認識しています。

3セグメントの税前利益は538億円、前期比で35%の減益です。

各ビジネスの状況について、営業部門からご説明します。
6ページをご覧下さい。

2016年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,366億円	-21%	-10%	7,606億円	+2%
金融費用以外の費用	3,167億円	-0.4%	+6%	6,347億円	+3%
税前利益	199億円	-81%	-73%	1,259億円	+0.2%
当期純利益 [1]	466億円 (※)	-32%	-12%	1,153億円	+59%
EPS [2]	12.63円	-32%	-11%	31.26円	+62%
ROE [3]	6.7%			8.4%	

(※) 欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の解散を決定したことに伴い、第2四半期に繰延税金資産を計上(税金費用が減少)(約540億円)

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2016年3月期 上半期	前年同期比
収益	営業部門	1,157億円	-12%	-2%	2,463億円	+10%
	アセット・マネジメント部門	229億円	-15%	+5%	498億円	+11%
	ホールセール部門	1,929億円	-6%	+1%	3,981億円	+5%
	3セグメント合計	3,314億円	-9%	+0.4%	6,942億円	+7%
	その他(※)	161億円	-69%	-61%	683億円	-23%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-109億円	-	-	-19億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,366億円	-21%	-10%	7,606億円	+2%
税前利益	営業部門	367億円	-28%	-5%	876億円	+24%
	アセット・マネジメント部門	84億円	-28%	+8%	202億円	+25%
	ホールセール部門	86億円	-56%	-61%	283億円	+1%
	3セグメント合計	538億円	-35%	-22%	1,361億円	+19%
	その他(※)	-230億円	-	-	-83億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-109億円	-	-	-19億円	-
	税前利益合計	199億円	-81%	-73%	1,259億円	+0.2%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足

- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(35億円、第1四半期は40億円の利益)
- 係争中であったBanca Monte dei Paschi di Siena SpA (モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額を含む

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期			2016年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	117.9	128.8	122.9	130.7	**115.7**	-12%	-2%
金融費用以外の費用	79.1	78.3	82.0	79.8	**78.9**	-1%	-0.2%
税前利益	38.9	50.5	40.9	50.9	**36.7**	-28%	-5%

決算のポイント

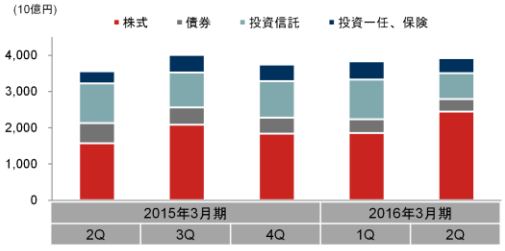
- 収益: 1,157億円 (前四半期比12%減、前年同期比2%減)
- 税前利益: 367億円 (前四半期比28%減、前年同期比5%減)

- 前四半期比で減収減益～8月中旬の市場急変を受け、投資家が様子見姿勢に
  - 主に、投信・セカンダリー株式が低調
- ビジネスモデル変革への取組みを継続
  - ヒアリングを通じたソリューションの提案や既存顧客へのフォロー外交を実施

- 顧客基盤

	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
顧客資産残高	103.0兆円	113.4兆円
残あり顧客口座数	537万口座	532万口座
NISA申込口座数	159万口座	156万口座
現金本券差引[1]	947億円	3,517億円

総募集買付額[2]



総募集買付額[2]は前四半期比2%増

- 株式:前四半期比32%増
  - プライマリー案件が貢献(プライマリー株式募集額[3]:5,953億円)
  - セカンダリー株式の買付額は減少
- 投信:前四半期比35%減
  - 投資家の様子見姿勢が強まり、投信買付額は低水準
- 債券販売額は3,490億円、前四半期比8%減
  - プライマリー案件からの寄与が減少
  - 低金利の継続や米国利上げへの警戒感から、外債販売も低調
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比17%減

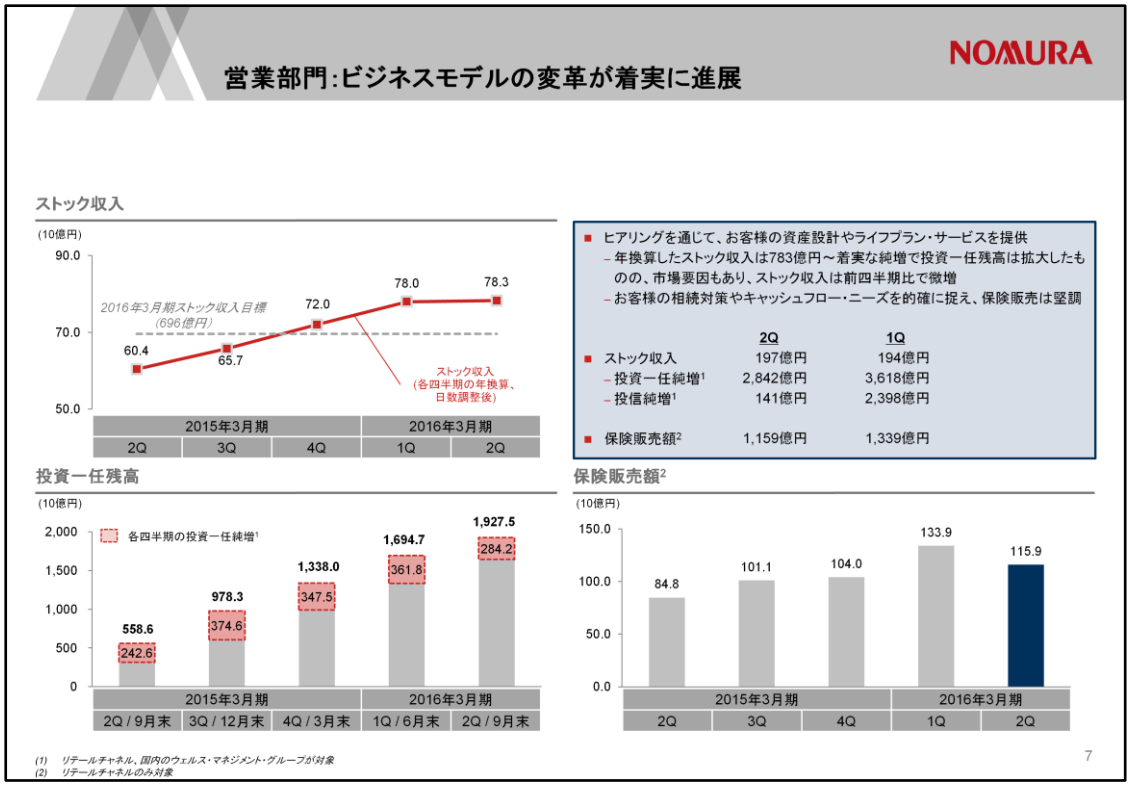
(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
(2) リテールチャネルのみ対象 (3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

6

- 収益は1,157億円、前期比で12%の減収
- 税前利益は367億円、前期比28%の減益となりました。

プライマリー案件が貢献し、株式募集額は大幅に増えたものの、8月中旬以降のマーケット急変を受けて、お客様が様子見姿勢に転じ、投信やセカンダリー株式は低調でした。

一方で、ビジネスモデルの変革は着実に進んでいます。



7ページの左上にありますように、第2四半期を年率換算したストック収入は783億円と、相場が大きく下落する中で、前期とほぼ同水準を維持しています。これは、お客様のニーズを丁寧にヒアリングして、資産設計やライフプラン・サービスを提供した結果、左下にありますように、投資一任を純増させ、残高をしっかりと積み上げる事ができたためです。

また、お客様の相続対策やキャッシュフロー・ニーズにも対応し、右下にありますように、保険販売額も堅調です。

次に、アセット・マネジメント部門です。8ページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門

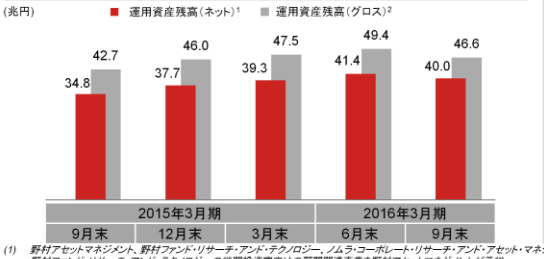
NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期			2016年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	21.7	23.4	23.9	26.9	**22.9**	-15%	+5%
金融費用以外の費用	13.9	14.1	17.2	15.2	**14.4**	-5%	+4%
税前利益	7.8	9.3	6.7	11.7	**8.4**	-28%	+8%

運用資産残高



決算のポイント

- 収益: 229億円 (前四半期比15%減、前年同期比5%増)
- 税前利益: 84億円 (前四半期比28%減、前年同期比8%増)

– 運用資産残高の減少に伴い費用を抑制したものの、配当収入の剥落や、市場要因による投信の残高減少により、前四半期比で減収減益
– 投資顧問やETFへの資金流入が大きく、運用資産残高は40兆円を確保
– 相場下落局面でもETFや投資一任向け投信への資金流入は継続しており、公募投信のシェアが上昇

投資信託ビジネス

- ETF、日本株ファンド、投資一任向け投信、地域金融機関向け私募投信へ資金が流入
- 「JPX日経400レバレッジ指数ETF」、「JPX日経400インバース指数ETF」、「JPX日経400ダブルインバース指数ETF」の3本のETFを東京証券取引所へ新規上場

	第2四半期資金流入額
–野村テンプルトン・トータル・リターン:	786億円
–野村日本高配当株プレミアム:	337億円
–野村日本ブランド株投資:	287億円

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内大手公的年金より外国債券マンデートを複数獲得
- UCITS[3]ファンドを活用できる中南米での運用受託が増加

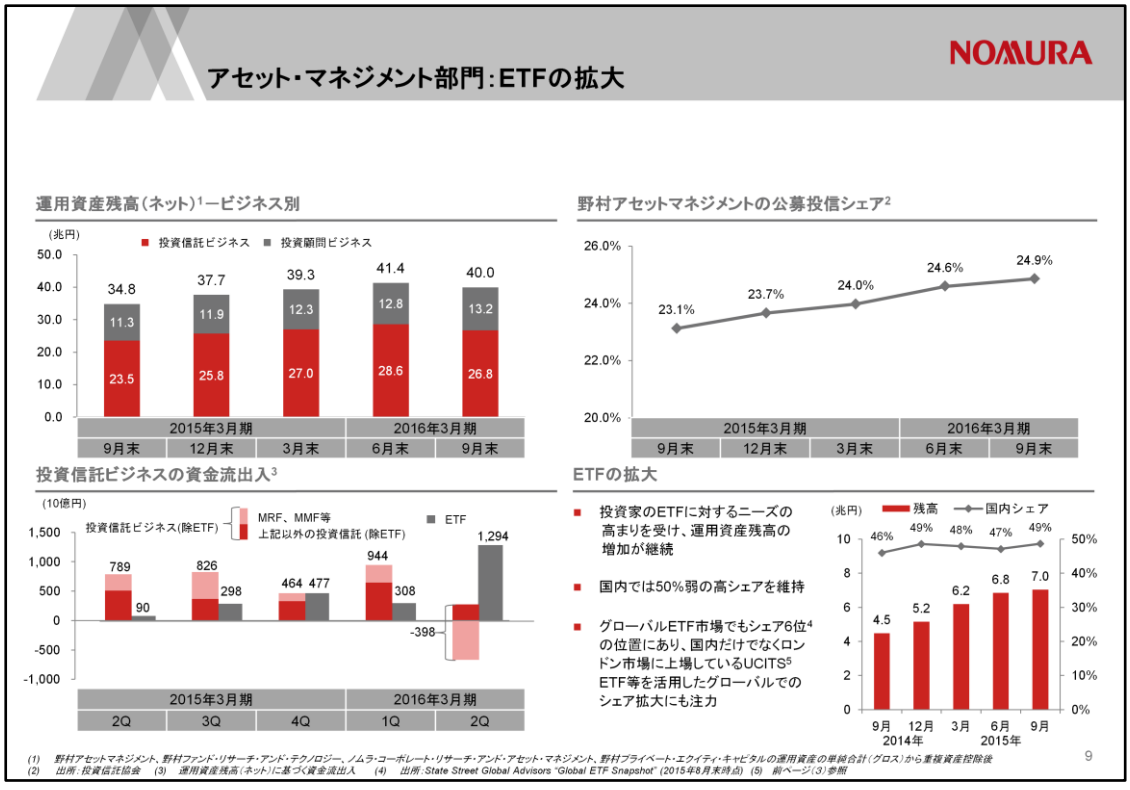
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後。2015年7月1日付で野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を野村アセットマネジメントが承継
(2) 上記4社の運用資産の単純合計
(3) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

8

- 収益は229億円、市場要因による投信残高の減少に加え、前期に計上した配当収入が剥落、前期比15%の減収となりました。
- 税前利益は84億円、前期比28%の減益です。

投資信託ビジネスでは、ETFや日本株ファンド、投資一任向け商品に、資金流入が続いています。投資顧問ビジネスでは、国内の公的年金から外債のマンデートを獲得し、また、中南米でも運用受託が増えています。その結果、9月末の運用資産残高は40兆円を維持することができました。

9ページをご覧ください。



左下にありますように、投信ビジネスでは、約4,000億円、資金流出していますが、うちMRFなどが約6,700億円の流出で、コア投信は約2,700億円の流入となっています。また、ETFに対する投資家のニーズが高まり、第2四半期だけで1兆3,000億円程度の資金が流入しました。右側にありますように、50%弱の国内シェアを維持しながら、残高を積み上げてきています。

その結果、右上にありますように、公募投信シェアは24.9%まで上昇しました。

10ページをご覧ください。ホールセール部門の概要です。

ホールセール部門

NOMURA

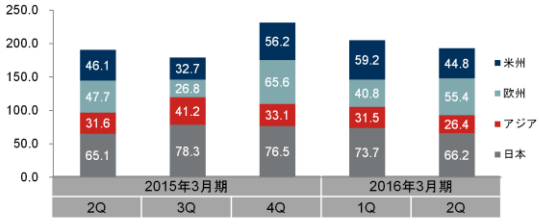
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期			2016年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケッツ	168.1	149.7	199.0	176.2	**158.7**	-10%	-6%
インベストメント・バンキング	22.5	29.2	32.4	29.0	**34.2**	+18%	+52%
収益合計(金融費用控除後)	190.6	178.9	231.5	205.2	**192.9**	-6%	+1%
金融費用以外の費用	168.4	178.5	177.7	185.5	**184.3**	-1%	+9%
税前利益	22.2	0.5	53.8	19.7	**8.6**	-56%	-61%

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,929億円 (前四半期比6%減、前年同期比1%増)
- 税前利益: 86億円 (前四半期比56%減、前年同期比61%減)

- 前四半期比で減収減益
  - グローバル・マーケッツは、好調だったエクイティが減速、フィクスト・インカムはクレジットと証券化商品の不振により前四半期並みの収益水準
  - 日本の収益拡大を受け、インベストメント・バンキングは増収

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

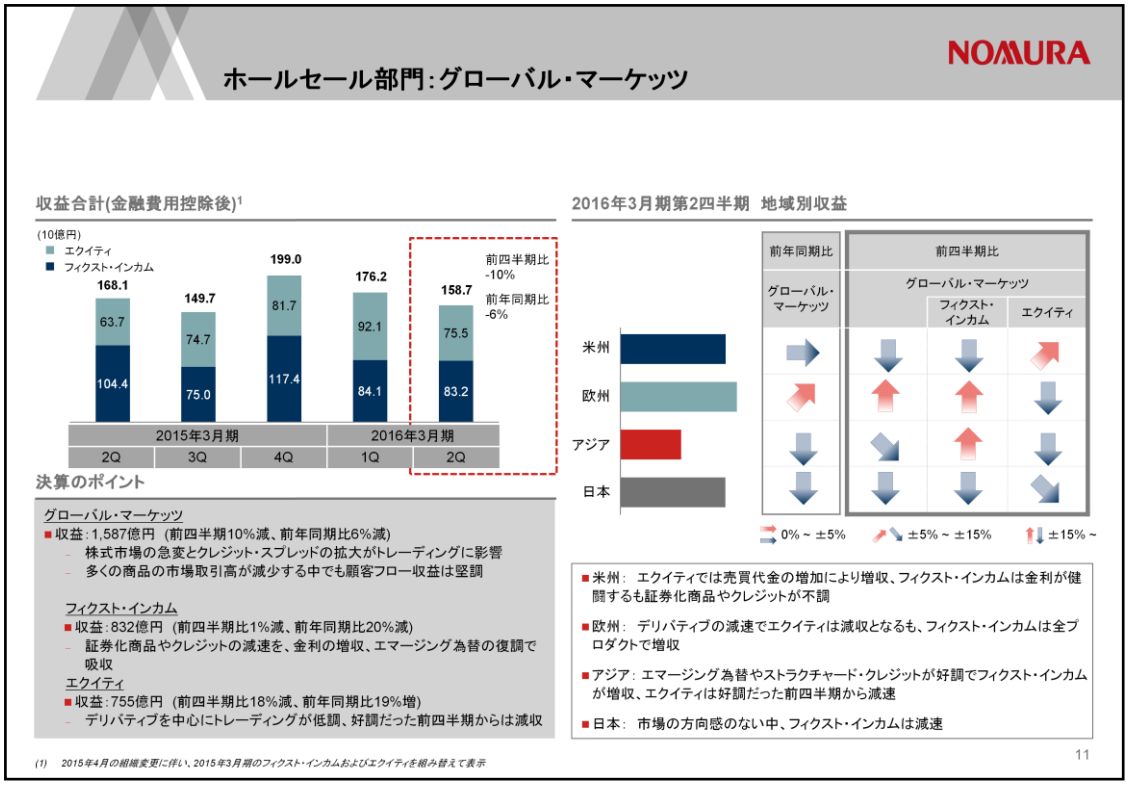
- 日本:662億円(10%減、2%増)
  - 金利やクレジット中心に、フィクスト・インカムが前四半期比で減速
  - インベストメント・バンキングではECMビジネスが収益拡大に貢献
- 欧州:554億円(36%増、16%増)
  - フィクスト・インカムは全プロダクトで前四半期比増収、エクイティは低調
  - インベストメント・バンキングはM&A完了案件やソリューション・ビジネスが健闘
- 米州:448億円(24%減、3%減)
  - クレジット・スプレッド拡大や顧客アクティビティの減少を受け、フィクスト・インカムが低調
  - エクイティでは、株式執行ビジネスを中心に顧客フロー収益が拡大
- アジア:264億円(16%減、17%減)
  - エクイティが減速、フィクスト・インカムは為替ビジネス中心に復調

10

- 収益は1,929億円、前期比では6%の減収
- 税前利益は86億円、前期比56%の減益となりました。

エクイティは、好調だった前期から減速、フィクスト・インカムはクレジットと証券化商品が振るわず、前期並みの収益水準となりました。インベストメント・バンキングは、日本の収益が拡大し、増収となっています。

それでは、ビジネスライン毎の状況をご説明します。
11ページをご覧下さい。

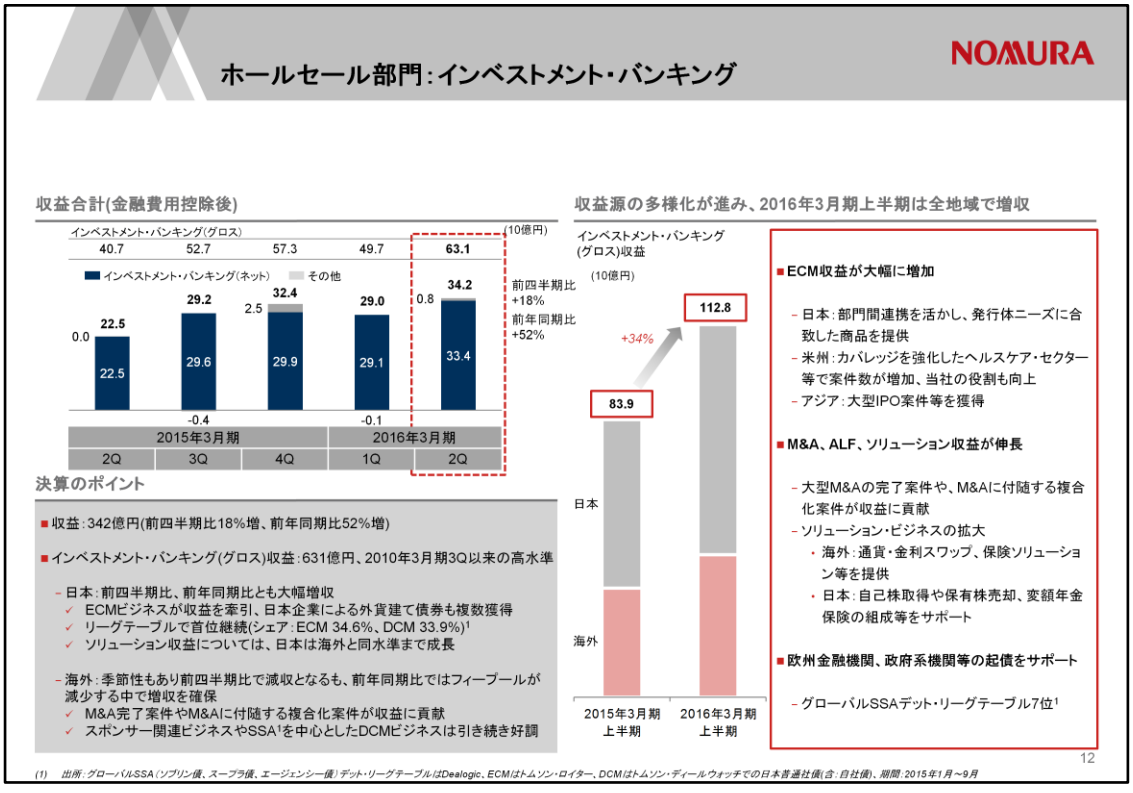


まずグローバル・マーケッツですが、収益は1,587億円、前期比10%の減収

その中で、フィクスト・インカムの収益が832億円、証券化商品やクレジットの減速を、金利とエマージング為替で補い、前期並みの収益でした。右のヒートマップにありますように、フィクスト・インカムの欧州は全プロダクトが増収で上向きの矢印、アジアもエマージング為替やストラクチャード・クレジットが貢献して上向きの矢印、一方で、米州は証券化商品とクレジットが不調、日本もマーケットの方向感が定まらず、下向きの矢印となりました。

エクイティの収益は755億円、前期比18%の減収となりました。ヒートマップにありますように、米州は、株式執行ビジネスが堅調で、増収となりましたが、欧州・アジアは好調だった前期から減速しました。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。



左上の図にありますように、第2四半期の収益は342億円、18%の増収となりました。

他部門などへのアロケーション前であるグロス収益は631億円、これは2009年10-12月期以来の高水準です。
収益を牽引したのは日本で、前期比、前年同期比ともに大幅な増収。ECMビジネスが好調で、日本企業による外債も複数獲得しています。海外は、季節性もあり、前期比で減収だったものの、前年同期比ではフィープールが減少するなかで増収を確保しました。

右側にありますように、上半期の収益は1,128億円、前年同期比で全地域が増収となりました。プロダクトで見ると、ECM収益の貢献が最も大きく、日本以外にも、欧州・アジアで、モメンタムが向上しました。また、M&Aやレバレッジド・ファイナンス、ソリューション収益も、前年同期から収益が拡大し、収益の多様化に繋がっています。

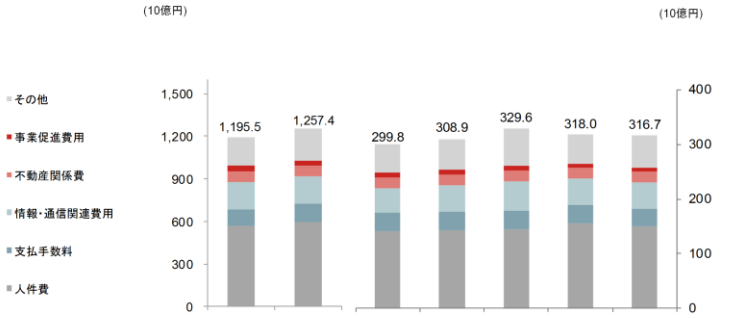
次にコストです。13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用

NOMURA

通期

四半期



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 2Q	3Q	4Q	2016年3月期 1Q	2Q	前四半期比
人件費	570.1	596.6	140.8	142.8	144.2	155.9	**149.7**	**-4.0%**
支払手数料	111.8	130.0	33.6	34.1	34.7	34.2	**32.6**	**-4.7%**
情報・通信関連費用	192.2	192.3	46.0	48.7	52.7	47.9	**48.2**	**0.6%**
不動産関係費	80.1	76.1	18.2	19.2	20.1	18.7	**19.2**	**2.4%**
事業促進費用	38.5	35.2	9.1	9.0	9.2	8.3	**8.5**	**1.5%**
その他	202.8	227.2	52.1	55.0	68.6	52.9	**58.5**	**10.7%**
合計	1,195.5	1,257.4	299.8	308.9	329.6	318.0	**316.7**	**-0.4%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,167億円 (前四半期比0.4%減)
  - 人件費(前四半期比4%減)
    - ✓ コスト削減の取組みや業績に応じた賞与引当金の減少で、人件費が低下
  - その他(前四半期比11%増)
    - ✓ 連結子会社の費用や、システム除却損等が増加

13

- 第2四半期の全社コストは3,167億円

- コスト削減の取組みや業績に応じた賞与引当金の減少で、人件費は4%の減少
- 「その他」費用は、前期比11%の増加となっていますが、これは、連結子会社の費用やシステム除却損が増えたためです。

14ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

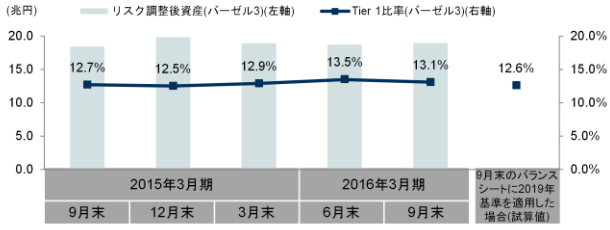
バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

	3月末	6月末	9月末
■ 資産合計	41.8兆円	44.0兆円	44.0兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.8倍	15.9倍
調整後レバレッジ[1]	9.3倍	9.7倍	9.7倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.3兆円	0.4兆円	0.3兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	6.2兆円	6.2兆円

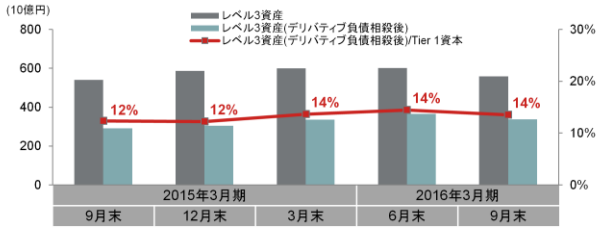
(10億円)

バーゼル3ベース		3月末	6月末	9月末[2]
	Tier 1	2,459	2,530	2,502
	Tier 2	361	356	348
自己資本合計		2,820	2,886	2,850
リスク調整後資産[3]		18,929	18,698	18,968
Tier 1 比率		12.9%	13.5%	13.1%
Tier 1 コモン比率[4]		12.9%	13.5%	13.1%
連結自己資本規制比率		14.8%	15.4%	15.0%
連結レバレッジ比率[5]		3.82%	3.91%	3.96%
適格流動資産(HQLA)[6]		-	5.4兆円	5.8兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[6]		-	182.3%	166.5%

リスク調整後資産[3]、Tier 1比率



レベル3資産[2]の推移と対Tier 1資本比率



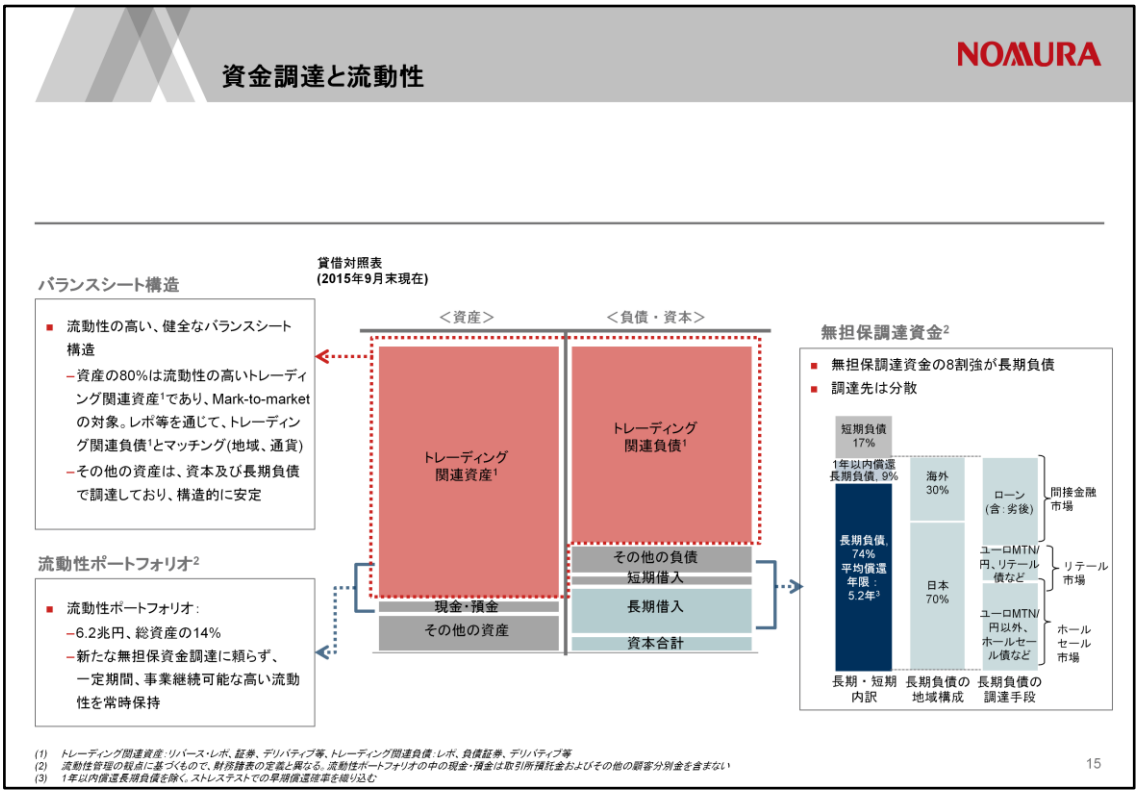
(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率 (2) 暫定数値
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出 (4) Tier 1コモン比率:Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの (6) 四半期の月次平均の値

14

バランスシートの資産合計は44兆円、グロス・レバレッジは15.9倍、調整後レバレッジは9.7倍となりました。

バーゼル3ベースのTier 1およびTier 1コモン比率は、ともに13.1%と、6月末の13.5%から、0.4ポイント減少しました。分子であるTier 1資本が、上期の配当金支払と円高による影響で減少する一方、分母サイドは、オペレーショナル・リスク、クレジット・リスクを中心にリスク資産が増加した結果です。

以上、第2四半期決算についてご説明申し上げました。



最後になりますが、第2四半期は、国内外の市場の混乱が顧客アクティビティに影響しました。10月も、足元、相場水準の回復がありますが、顧客アクティビティが戻りきっているという実感は、まだなく、短期的には決して楽観できない状況です。

一方で、当社の国内ビジネスを見ると、ここ数か月の大型プライマリー案件の執行をきっかけとして、新しいお客様との取引が大きく拡大し、また、相場の押し目を捉えて、MRFにあった個人の待機資金が新たに投資に向かうなど、投資へのうねりが、更に広がっていると感じます。

我々は2020年の経営目標を見据えて、一つ一つ布石作りを行っているところであります。短期的な業績で、その戦略がぶれる事はなく、今後も、その取り組みを愚直に継続することで、より筋肉質な収益構造へと、創り変えていきたいと思っています。

引き続き、ご支援のほどを宜しくお願い致します。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)	2015年 3月末	2015年 9月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	2,097	**2,848**	751
貸付金および受取債権	2,948	**3,300**	351
担保付契約	16,720	**17,137**	418
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	17,309	**17,920**	611
その他の資産	2,710	**2,756**	46
資産合計	41,783	**43,960**	2,177

	2015年 3月末	2015年 9月末	前期比 増減
負債			
短期借入	662	**561**	-101
支払債務および受入預金	3,399	**3,698**	299
担保付調達	15,380	**18,023**	2,643
トレーディング負債	10,044	**9,452**	-592
その他の負債	1,217	**1,138**	-79
長期借入	8,336	**8,294**	-43
負債合計	39,038	**41,165**	2,127
資本			
当社株主資本合計	2,708	**2,762**	54
非支配持分	37	**33**	-4
負債および資本合計	41,783	**43,960**	2,177

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

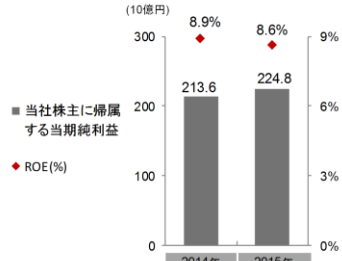
- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2015.4.1～2015.9.30
  - 最大 ： 9.1
  - 最小 ： 3.5
  - 平均 ： 5.2

(10億円)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.3	1.0	1.5	3.3	1.0	1.3	**1.5**
金利関連	3.9	4.2	4.2	4.5	4.2	3.9	**5.2**
為替関連	2.8	1.1	2.7	3.1	1.1	1.1	**1.4**
小計	8.0	6.2	8.5	10.9	6.2	6.2	**8.2**
分散効果	-2.9	-1.6	-1.6	-1.2	-1.6	-2.4	**-2.8**
連結VaR	5.2	4.6	6.8	9.7	4.6	3.8	**5.4**

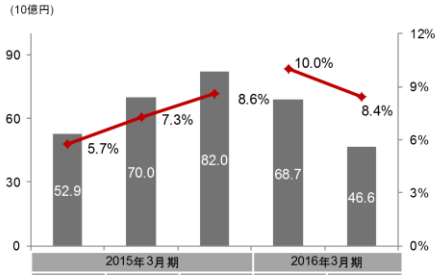
連結決算概要

NOMURA

通期



四半期



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 2Q	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q
収益合計（金融費用控除後）	1,557.1	1,604.2	373.8	425.0	434.5	424.0	**336.6**
税引前当期純利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	**19.9**
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	52.9	70.0	82.0	68.7	**46.6**
当社株主資本合計	2,513.7	2,707.8	2,561.1	2,714.4	2,707.8	2,783.3	**2,761.7**
ROE(%)[1]	8.9%	8.6%	5.7%	7.3%	8.6%	10.0%	**8.4%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	57.57	61.66	14.53	19.22	22.65	19.11	**12.95**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	55.81	60.03	14.15	18.72	22.08	18.65	**12.63**
1株当たり株主資本（円）	676.15	752.40	703.55	744.91	752.40	774.39	**767.73**

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	473.1	453.4	110.8	123.2	123.7	130.3	**111.5**
投資銀行業務手数料	91.3	95.1	20.6	28.8	25.8	24.5	**44.9**
アセットマネジメント業務手数料	168.7	203.4	49.7	53.3	54.3	59.9	**58.2**
トレーディング損益	476.4	531.3	129.0	109.5	134.3	124.7	**62.6**
プライベート・エクイティ投資関連損益	11.4	5.5	0.5	-0.2	5.5	1.2	**0.6**
金融収益	416.3	436.8	108.8	115.6	107.5	113.6	**111.5**
投資持分証券関連損益	15.2	29.4	2.9	11.8	8.4	9.2	**-10.9**
その他	179.5	175.7	28.5	65.6	50.5	44.9	**39.6**
収益合計	1,831.8	1,930.6	450.8	507.6	510.0	508.4	**417.9**
金融費用	274.8	326.4	77.0	82.6	75.5	84.4	**81.3**
収益合計（金融費用控除後）	1,557.1	1,604.2	373.8	425.0	434.5	424.0	**336.6**
金融費用以外の費用	1,195.5	1,257.4	299.8	308.9	329.6	318.0	**316.7**
税引前当期純利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	**19.9**
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	52.9	70.0	82.0	68.7	**46.6**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 2Q	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	266.6	252.8	58.8	73.1	70.7	78.7	**71.3**
	委託手数料-株式以外	18.1	19.6	4.0	6.1	5.8	5.2	**6.8**
	投信募集手数料	157.8	134.3	37.5	32.6	33.6	34.3	**22.0**
	その他手数料	30.6	46.8	10.5	11.4	13.5	12.2	**11.3**
	合計	473.1	453.4	110.8	123.2	123.7	130.3	**111.5**
投資銀行業務手数料	株式	34.8	28.8	5.9	10.2	6.9	7.4	**30.8**
	債券	15.2	20.4	5.8	3.8	6.1	4.6	**3.3**
	M&A・財務コンサルティングフィー	23.7	24.6	4.7	8.8	5.6	7.7	**7.5**
	その他	17.5	21.2	4.2	6.1	7.2	4.8	**3.3**
	合計	91.3	95.1	20.6	28.8	25.8	24.5	**44.9**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	126.7	151.8	37.5	39.4	39.9	44.2	**42.0**
	アセット残高報酬	23.9	32.6	7.6	9.1	9.4	10.7	**11.3**
	カストディアルフィー	18.1	19.0	4.7	4.8	5.0	5.0	**4.8**
	合計	168.7	203.4	49.7	53.3	54.3	59.9	**58.2**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	192.0	161.8	38.9	50.5	40.9	50.9	**36.7**
アセット・マネジメント部門	27.1	32.1	7.8	9.3	6.7	11.7	**8.4**
ホールセール部門	111.8	82.2	22.2	0.5	53.8	19.7	**8.6**
3セグメント合計税前利益	330.9	276.1	68.9	60.3	101.4	82.3	**53.8**
その他	20.0	46.0	2.5	44.8	-4.0	14.7	**-23.0**
セグメント合計税前利益	350.9	322.1	71.4	105.1	97.4	97.0	**30.8**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	10.7	24.7	2.6	11.0	7.6	9.0	**-10.9**
税前利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	**19.9**

地域別情報：税前利益(損失)[1]

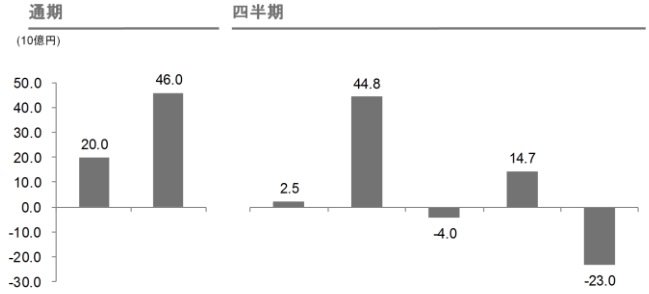
(10億円)	通期		四半期				
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米　州	29.5	-27.6	-6.8	-12.7	-14.2	-2.4	**-19.8**
欧　州	-48.9	-23.5	2.0	-10.4	7.8	-9.7	**-35.2**
アジア・オセアニア	-5.2	34.6	8.5	16.2	10.3	14.8	**9.2**
海外合計	-24.7	-16.4	3.7	-7.0	3.9	2.7	**-45.8**
日本	386.3	363.2	70.3	123.1	101.0	103.3	**65.6**
税前利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	**19.9**

(1)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第2四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期 2Q	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.4	15.1	2.2	6.4	-0.3	-2.6	**1.1**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.4	4.7	0.3	0.8	0.8	0.2	**0.0**
関連会社損益の持分額	28.6	42.2	8.0	18.2	12.6	13.8	**9.1**
本社勘定	-38.8	-20.1	-8.4	-3.2	-5.5	-3.9	**-40.0**
その他	8.4	4.0	0.5	22.6	-11.5	7.2	**6.9**
税前利益(損失)	20.0	46.0	2.5	44.8	-4.0	14.7	**-23.0**

営業部門関連データ(1)

NOMURA

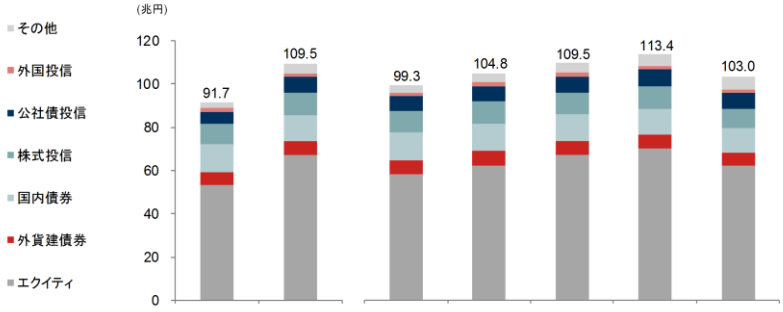
(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 2Q	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	297.2	258.9	66.7	69.8	67.7	73.8	**55.8**	**-24.3%**	**-16.3%**
うち株式委託手数料	115.4	81.8	19.8	25.1	22.6	26.4	**20.0**	**-24.1%**	**1.5%**
うち投資信託募集手数料	155.4	134.9	37.6	32.8	33.7	34.9	**22.5**	**-35.5%**	**-40.3%**
販売報酬	106.1	106.4	25.9	30.0	25.4	26.0	**19.7**	**-24.5%**	**-24.2%**
投資銀行業務手数料等	40.3	32.5	6.7	8.7	8.0	6.2	**16.6**	**166.8%**	**148.0%**
投資信託残高報酬等	60.6	71.9	17.3	18.8	20.0	21.9	**22.0**	**0.8%**	**27.8%**
純金融収益等	7.7	6.9	1.3	1.5	1.8	2.8	**1.5**	**-45.7%**	**13.3%**
収益合計（金融費用控除後）	511.9	476.5	117.9	128.8	122.9	130.7	**115.7**	**-11.5%**	**-1.9%**
金融費用以外の費用	319.9	314.7	79.1	78.3	82.0	79.8	**78.9**	**-1.1%**	**-0.2%**
税前利益	192.0	161.8	38.9	50.5	40.9	50.9	**36.7**	**-27.8%**	**-5.4%**
国内投信販売金額[1]	10,146.4	9,478.5	2,380.2	2,516.7	2,336.3	1,975.3	**1,407.3**	**-28.8%**	**-40.9%**
公社債投信	3,146.3	3,110.2	743.9	831.3	739.8	382.2	**298.7**	**-21.8%**	**-59.8%**
株式投信	6,201.4	5,445.1	1,402.8	1,405.4	1,372.4	1,378.9	**922.2**	**-33.1%**	**-34.3%**
外国投信	798.7	923.1	233.6	280.0	224.1	214.2	**186.4**	**-13.0%**	**-20.2%**
その他									
年金保険契約累計額（期末）	2,033.1	2,401.7	2,206.2	2,305.2	2,401.7	2,531.4	**2,640.5**	**4.3%**	**19.7%**
個人向け国債販売額（約定ベース）	1,037.0	380.6	95.4	84.0	47.8	53.7	**60.5**	**12.6%**	**-36.6%**
リテール外債販売額	1,595.6	1,255.7	276.3	361.1	254.4	257.9	**253.2**	**-1.8%**	**-8.3%**

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



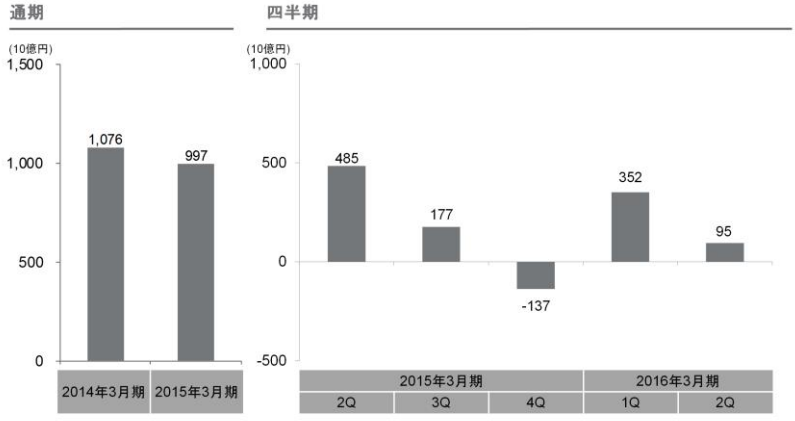
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
エクイティ	53.2	67.2	58.1	62.2	67.2	70.2	**62.3**
外貨建債券	6.3	6.3	6.5	6.7	6.3	6.1	**5.6**
国内債券[1]	12.8	12.3	13.0	12.3	12.3	12.1	**11.8**
株式投信	9.1	10.3	9.9	10.5	10.3	10.4	**8.8**
公社債投信	5.9	7.3	6.5	7.1	7.3	7.7	**7.3**
外国投信	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	**1.6**
その他[2]	2.7	4.5	3.5	4.2	4.5	5.1	**5.7**
合計	91.7	109.5	99.3	104.8	109.5	113.4	**103.0**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,182	5,294	5,250	5,276	5,294	5,316	**5,366**
株式保有口座数	2,718	2,719	2,720	2,723	2,719	2,700	**2,725**
ホームトレード／ネット＆コール口座数	4,012	4,216	4,103	4,154	4,216	4,270	**4,337**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

	通期		四半期				
(千口座)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	364	320	81	77	95	90	**103**
IT比率[1]							
売買件数ベース	58%	59%	60%	58%	60%	59%	**60%**
売買金額ベース	33%	37%	37%	37%	39%	37%	**40%**

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 2Q	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	80.5	92.4	21.7	23.4	23.9	26.9	**22.9**	**-15.1%**	**5.4%**
金融費用以外の費用	53.4	60.3	13.9	14.1	17.2	15.2	**14.4**	**-4.8%**	**4.0%**
税前利益	27.1	32.1	7.8	9.3	6.7	11.7	**8.4**	**-28.4%**	**7.7%**

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2014年3月期 3月末	2015年3月期 3月末	2015年3月期 9月末	2015年3月期 12月末	2015年3月期 3月末	2016年3月期 6月末	2016年3月期 9月末
野村アセットマネジメント[1]	33.8	42.6	38.3	41.2	42.6	44.4	**42.8**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー[1]	2.6	3.0	2.6	2.9	3.0	3.1	**2.1**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	**1.5**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	**0.2**
運用資産残高（グロス）[1,2]	38.2	47.5	42.7	46.0	47.5	49.4	**46.6**
グループ会社間の重複資産[1]	7.4	8.2	7.9	8.3	8.2	8.0	**6.6**
運用資産残高（ネット）[3]	30.8	39.3	34.8	37.7	39.3	41.4	**40.0**

(1) 2015年7月1日付で野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を野村アセットマネジメントが承継
(2) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(3) 運用資産残高（グロス）から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門 資金流出入ービジネス別[1]

(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 2Q	2015年3月期 3Q	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q
投資信託ビジネス	1,598	3,418	879	1,124	942	1,252	**896**
うちETF	882	843	90	298	477	308	**1,294**
投資顧問ビジネス	-520	50	-44	-46	113	38	**1,446**
資金流出入 合計	1,078	3,469	835	1,078	1,055	1,290	**2,342**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2014年3月期 3月末	2015年3月期 3月末	2015年3月期 9月末	2015年3月期 12月末	2015年3月期 3月末	2016年3月期 6月末	2016年3月期 9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	65.7	80.3	71.7	77.1	80.3	83.1	**77.1**
野村アセットマネジメントシェア	19%	20%	19%	19%	20%	21%	**21%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.5	16.7	15.4	16.4	16.7	17.7	**16.0**
野村アセットマネジメントシェア	42%	43%	43%	43%	43%	42%	**43%**
ETF残高							
マーケット	8.1	12.9	9.7	10.6	12.9	14.5	**14.5**
野村アセットマネジメントシェア	49%	48%	46%	49%	48%	47%	**49%**

(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入 (2) 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

NOMURA

ホールセール部門

(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 2Q	3Q	4Q	2016年3月期 1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	765.1	789.9	190.6	178.9	231.5	205.2	**192.9**	**-6.0%**	**1.2%**
金融費用以外の費用	653.3	707.7	168.4	178.5	177.7	185.5	**184.3**	**-0.7%**	**9.5%**
税前利益	111.8	82.2	22.2	0.5	53.8	19.7	**8.6**	**-56.1%**	**-61.1%**

ホールセール部門 収益の内訳

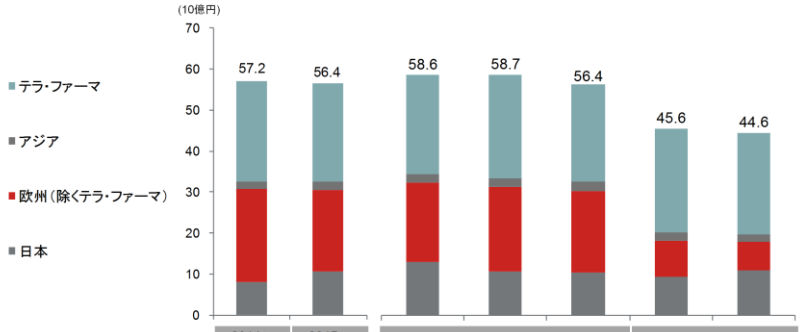
(10億円)	通期 2014年3月期	通期 2015年3月期	四半期 2015年3月期 2Q	3Q	4Q	2016年3月期 1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム[1]	385.4	396.9	104.4	75.0	117.4	84.1	**83.2**	**-1.1%**	**-20.3%**
エクイティ[1]	264.3	286.5	63.7	74.7	81.7	92.1	**75.5**	**-18.1%**	**18.5%**
グローバル・マーケッツ	649.7	683.4	168.1	149.7	199.0	176.2	**158.7**	**-9.9%**	**-5.6%**
インベストメント・バンキング（ネット）	97.4	104.7	22.5	29.6	29.9	29.1	**33.4**	**14.7%**	**48.6%**
その他	18.0	1.8	0.0	-0.4	2.5	-0.1	**0.8**	**-**	**23.3 x**
インベストメント・バンキング	115.4	106.5	22.5	29.2	32.4	29.0	**34.2**	**18.1%**	**52.1%**
収益合計（金融費用控除後）	765.1	789.9	190.6	178.9	231.5	205.2	**192.9**	**-6.0%**	**1.2%**
インベストメント・バンキング（グロス）	184.3	193.8	40.7	52.7	57.3	49.7	**63.1**	**26.9%**	**54.8%**

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期以前のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門関連データ(2)

NOMURA

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本	8.1	10.6	13.2	10.8	10.6	9.5	**11.1**
欧州（除くテラ・ファーマ）	22.6	19.9	19.3	20.7	19.9	8.7	**6.8**
アジア	1.9	2.1	1.9	2.1	2.1	2.1	**2.0**
合計	32.6	32.6	34.4	33.5	32.6	20.3	**19.9**
テラ・ファーマ	24.6	23.8	24.2	25.2	23.8	25.3	**24.7**
総合計	57.2	56.4	58.6	58.7	56.4	45.6	**44.6**

人員数

	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期			2016年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本（FA除く）	14,149	14,144	14,391	14,290	14,144	14,722	**14,575**
FA社員	1,888	1,829	1,853	1,853	1,829	1,848	**1,806**
欧州	3,461	3,485	3,530	3,539	3,485	3,492	**3,494**
米州	2,281	2,449	2,421	2,445	2,449	2,439	**2,514**
アジア・オセアニア[1]	5,891	6,765	6,744	6,762	6,765	6,788	**6,862**
合計	27,670	28,672	28,939	28,889	28,672	29,289	**29,251**

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（http://www.nomura.com ）、EDINET（http://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（http://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/